



レジリエンスジャパン推進協議会

協議会の活動について

政府の国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)政策の動向と協議会設立の背景

2012年12月 第二次安倍内閣誕生、国土強靱化担当大臣創設

2013年3月 国土強靱化担当大臣私的諮問委員会「ナショナル・レジリエンス懇談会」がスタート

2013年12月 国土強靱化基本法が国会で成立
同時に「国土強靱化推進本部」(本部長:安倍総理、全閣僚が本部員)を設置、「国土強靱化政策大綱」決定

2014年6月 国家の最上位の基本計画として「国土強靱化基本計画」が閣議決定
同時に「国土強靱化アクションプラン2014」「地域強靱化計画ガイドライン」が策定

いよいよ、民間の国土強靱化への取組み(大企業、中小企業、NPO, 一般生活者)が今後の課題に!

協議会の目的とミッション

目的

- 産、学、官、民のオールジャパンでその叡智を結集し、
- ハード、ソフトの両面を組み合わせ、
 - 非常時のみならず、平時での戦略的活用の方策を創造することにより、
 - 公共投資、民間投資が最大限に相乗効果を発揮し、レジリエンス立国を構築していくこと。

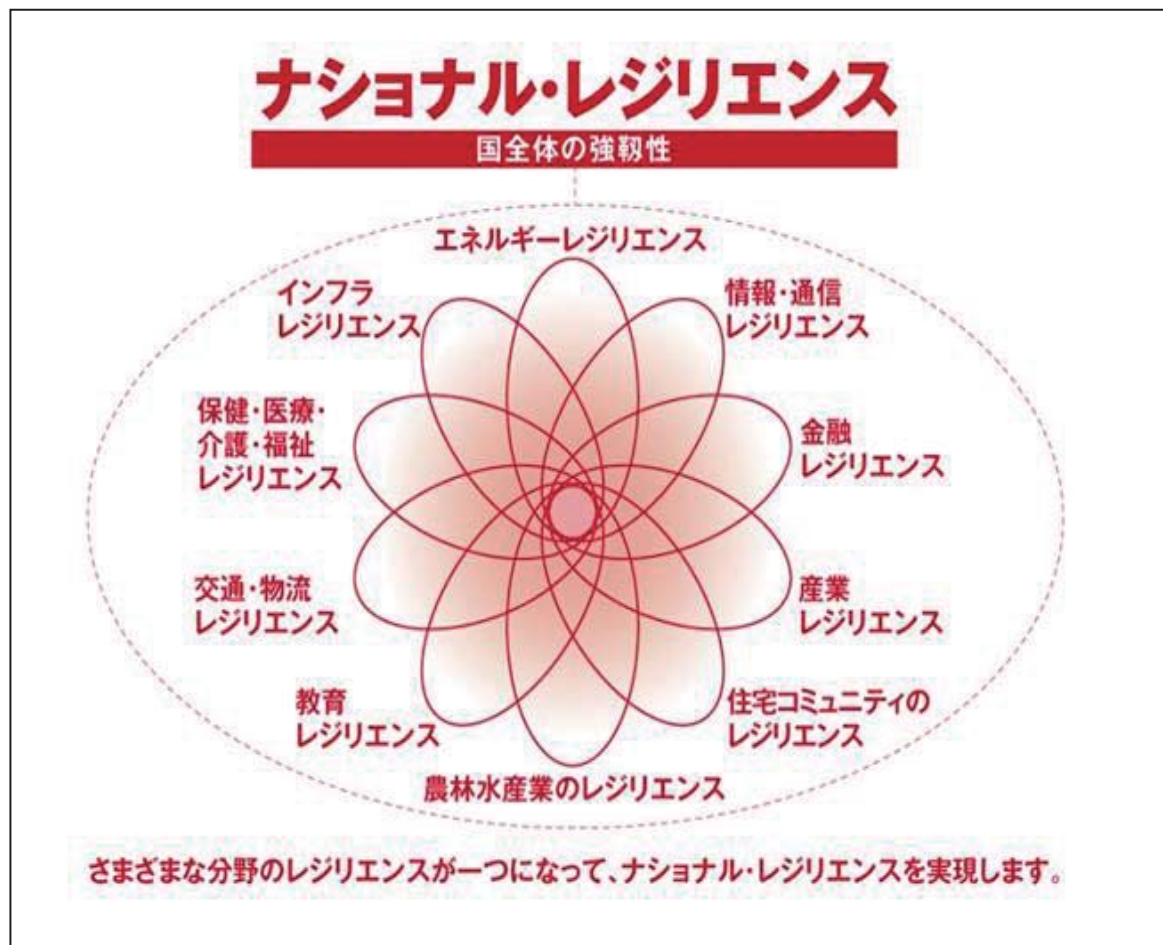
その達成のためのミッションとは？

出来るだけ多くの国民の方々に、国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)の理解を促進し、行動を誘発していくこと。

これが達成されると、今後起こり得る大災害での犠牲を劇的に少なくすることができる！

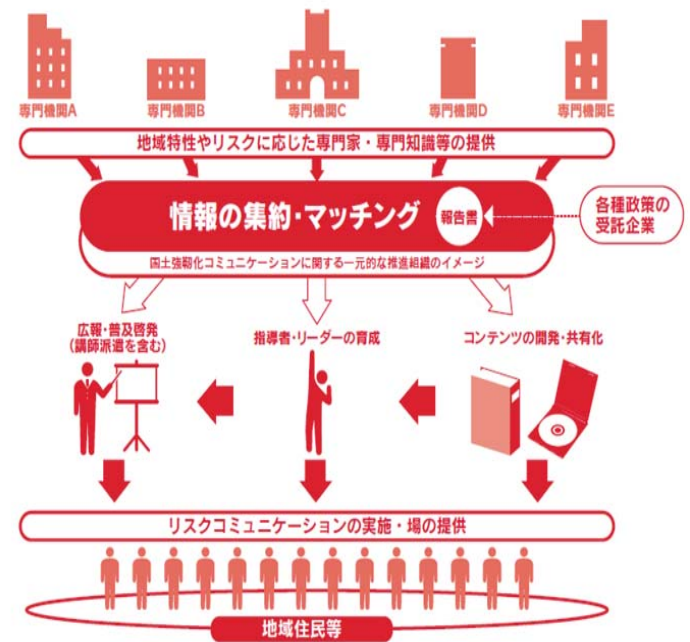
さらに、レジリエンスによるイノベーションの触発や新たなマーケットの創出により、日本の成長戦略に資する！

国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)の構造



事業内容

1. レジリエンスに関して、できるだけ多くの国民の理解を促進し、行動を誘発していくことで**国民運動**を推進する。
2. レジリエンスに資する研究・開発により、**イノベーション**を推進する。
3. **レジリエンス商品、レジリエンスサービス**等を推進するための仕組みづくりに資する事業等（規制・制度改革の提案を含む）を行う。
4. 大企業のみならず、中小企業、個別事業者まで含めて民間における**BCP**推進に資する活動を行う。
5. レジリエンス立国の構築へ向け、**レジリエンスリーダー**等のレジリエンスに資する人材育成や、そのための仕組みづくりに資する事業等を行う。
6. 地方自治体における国土強靱化地域計画（**地域強靱化計画**）の構築を支援し、さらにその計画を円滑に推進していくことに資する情報提供及び情報基盤の整備を行う。
7. 産、学、官、民のレジリエンスに関するあらゆる情報を収集し、**情報プラットフォーム化**の推進及び民間投資の誘発に資する事業を行う。



理事一覧

(50音順、敬称略)

	氏名	組織・役職
会長	三浦 惺	日本電信電話株式会社 取締役会長
副会長	藤井 聡	内閣官房参与、京都大学大学院工学研究科 教授
理事(ものづくり、CSV)	赤池 学	CSV開発機構 理事長
理事(高齢社会対応)	秋山 弘子	東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授
理事(農林水産)	浅野 耕太	京都大学大学院人間・環境学研究科 教授
理事(国土技術)	大石 久和	国土技術研究センター 理事長
理事(地域社会)	奥野信宏	中京大学総合政策学部 教授
理事(広報・スポーツ)	奥野 史子	スポーツジャーナリスト
理事(エネルギー)	柏木 孝夫	東京工業大学 特命教授 先進エネルギー国際研究センター長
理事(エネルギー)	橋川 武郎	一橋大学大学院商学研究科 教授
理事(リスクコミュニケーション)	小林 誠	立命館大学 客員教授
理事(計算機科学)	坂村 健	東京大学大学院情報学環 教授
理事(地域戦略)	崎田 裕子	ジャーナリスト、環境カウンセラー
理事(スポーツ)	佐々木則夫	なでしこジャパン 日本女子サッカー代表監督
理事(保健・医療)	塩田 清二	昭和大学医学部顕微解剖学教授、森林資源高機能評価・活用推進協議会 代表理事
理事(交通・物流)	大聖 泰弘	早稲田大学理工学術院 教授

	氏名	組織・役職
理事(環境)	中静 透	東北大学大学院生命科学研究所 教授
理事(防災)	中島 正愛	内閣府参与、京都大学防災研究所 教授
理事(防災)	中林 一樹	明治大学危機管理研究センター 特任教授
理事(地震災害)	長尾 年恭	東海大学 教授、強靱な理想の住宅を創る会 代表理事
理事(危機管理)	林 春男	京都大学防災研究所巨大災害研究センター 教授
理事(オリンピック)	平田 竹男	内閣官房参与、早稲田大学教授
理事(インフラ)	藤野 陽三	内閣府参与、横浜国立大学安心・安全の科学研究教育センター 特任教授
理事(産業)	藤森 義明	経済同友会副代表幹事 (LIXIL 社長兼CEO)
理事(レジリエンス工学)	古田 一雄	東京大学大学院工学系研究科 教授、レジリエンス工学研究センター長
理事(金融)	松原 隆一郎	東京大学大学院総合文化研究科 教授
理事(災害支援)	水間 正澄	日本リハビリテーション医学会 理事長 大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会(JRAT) 副代表
理事(情報通信)	村井純	慶應義塾大学環境情報学部長
理事(水素)	村木 茂	内閣府参与
理事(住宅・都市施設)	村上 周三	建築環境・省エネルギー機構 理事長
理事(国土)	森地 茂	政策研究大学院大学 教授
理事(震災復興)	横山 英子	仙台商工会議所 震災復興交流委員長

※経済界、幹事団体より、若干数追加就任の予定(調整中)

幹事団体一覧

(※順不同、ご検討中・依頼中を含む)

新経済連盟	インターネット協会
経済同友会	日本CLT協会
住宅生産団体連合会	宇宙航空研究開発機構
JBN	日本防災士機構
日本建材・住宅設備産業協会	防災教育普及協会
全国中小建築工事業団体連合会	放送界全体から構成される組織(設立予定)
日本ガス協会	人材サービス産業協議会
日本LPガス団体協議会	国民生活産業・消費者団体連合会
日本建設業連合会	住宅地盤リスク情報普及協会 (NPO住品協、JHS(株))
全国建設業協会	フロータブルビルディング研究会
日本チェーンストア協会	木と住まい研究協会
日本フランチャイズチェーン協会	全国地球温暖化防止活動推進センター
日本鉄鋼連盟	構造物センシング機構
日本トラック協会	高度映像化情報センター
日本船主協会	日本有機資源協会
生命保険協会	森林資源高機能評価・活用推進協議会
日本損害保険協会	地盤強靱化推進協会
日本旅行業協会	コージェネレーション・エネルギー高度利用センター
全国信用金庫協会	東京工業大学先進エネルギー国際研究センター(AESセンター)
日本消防協会	気象キャスターネットワーク
日本ケーブルテレビ連盟	東海旅客鉄道
日本作業療法士協会	レジリエンス物流研究会(設立予定)
電気事業連合会	

国土強靱化アクションプラン2015について

国土強靱化は本格的な実行段階にある

- ・ 毎年度しっかり進捗管理を行い、効果的・効率的に施策を推進していく必要

基本計画推進のためプログラムの進捗管理を行うアクションプランを策定

- ・ 国土強靱化基本計画の着実な推進を図るため、アクションプラン2014を策定
- ・ 個別施策の進捗を極力定量的に把握し、「起きてはならない最悪の事態」を回避するための府省庁横断的な施策群であるプログラムの進捗管理を行い、各般の施策を実施

毎年度のPDCAサイクルの実践

- ・ 基本計画の推進とプログラムの不断の見直しの実行
- ・ プログラムの進捗状況を踏まえた継続的なアクションプランの見直しが必要



本年6月頃を目途に国土強靱化アクションプラン2015を策定

国土強靱化アクションプラン2015の策定に向けたスケジュール(案)

事 項	3月			4月			5月			6月			7月～	
	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬		
国土強靱化 アクション プラン2015	アクション プラン策定	アクションプラン素案作成									推進本部決定			
	パブリック コメント									意見公募・ 取りまとめ				
地域計画策定 推進・支援	地域計画策定 ガイドライン 改定	ガイドライン改定版(案)作成											説明会 (アクションプラン2015・地域計画 ガイドライン改定版)	
	地域計画策定 モデル調査	H26モデル調査 (22団体)			(政府予算成立後) H27モデル調査実施団体募集・選定									
ナショナル・レジリエンス (防災・減災)懇談会	(アクションプラン2015等に係る検討)	第19回	・地域活性化と連携した国土強靱化の取組について(案) ・アクションプラン2015構成(案)			第20回	・アクションプラン2015素案の検討		第21回	・アクションプラン2015素案 ・地域計画策定ガイドライン改定版(案)等			第22回	
	(次期基本計画に向けた検討)												(参考) ・リスクシナリオ意見聴取結果のとりまとめ	
(参考) 次期脆弱性評価に向けた検討	リスクシナリオの対象となり得る事象の選定、外部有識者から意見聴取を踏まえたリスクシナリオの検討													

国土強靱化を推進する上での基本的な方針

本計画では、まずは大規模な事前災害を対象として、府省庁横断的に、地方公共団体や民間とも連携して国土強靱化に向けた取り組みを総合的に推進することとする。

(1) 国土強靱化の取組姿勢

- 我が国の強靱性を損なう本質的原因として何が存在しているかをあらゆる側面から吟味しつつ、取組にあたること。
- 短期的な視点によらず、時間管理概念を持ちつつ、長期的な視野をもって計画的な取組にあたること。
- 我が国のあらゆるレベルの経済社会システムが有する潜在力、抵抗力、回復力、適応力を強化すること。
- 市場、統治、社会の力を総合的に踏まえつつ、大局的、システム的な視点を持ち、適正な制度、規制の在り方を見据えながら取り組むこと。

(2) 適切な施策の組み合わせ

- 災害リスクや地域の状況等を状況等に応じて、防災施設の整備、施設の耐震化、代替施設の確保等のハード対策と訓練・防災教育等のソフト対策を適切に組み合わせ、効果的に施策を推進するとともに、このための体制を早急に整備すること。
- 「自助」、「共助」及び「公助」を適切に組み合わせ、官（国、地方公共団体）と民（住民、民間事業者等）が適切に連携及び役割分担して取り組むこととし、特に重大性・緊急性・危険性が高い場合には、国が中核的な役割を果たすこと。

特に配慮すべき事項

(1) 民間投資の促進

国土強靱化を実効あるものにするためにも、国、地方公共団体のみならず、民間事業者の主体的取組が極めて重要であり、官と民が適切に連携及び役割分担をして推進する必要がある。

また、国、地方公共団体の財政が逼迫している状況の中、国土強靱化の取組に対する民間事業者の資金、人材、技術、ノウハウ等の投入（以下「民間の投資」という。）を促進する必要がある。

ハード対策とソフト対策の両面からの総合的な国土強靱化の取組は、各分野における多様なニーズを生み出し、これが新たなイノベーションや更なる民間の投資の拡大をもたらすことにより、民間事業者の災害対応力の向上等を通じて、競争力の強化に繋がるなど、それ自体が我が国の持続的な経済成長に貢献することが期待できる。

このため、民間事業者への情報の徹底した提供・共有や連携（広報・普及啓発協議会の設置等）により、国土強靱化に資する自主的な設備投資等（例えば、バックアップの施設やシステムの整備等）を促すとともに、PPP/PFIを活用したインフラ整備や老朽化対策等を進めるほか、民間の投資を一層誘発する仕組み（例えば、認証制度、規制の見直し、税制の活用等）の具体化を着実に進める。

さらに、民間の投資の促進は、全国的な取組として広く展開されることも重要であり、地方公共団体がその重要性を理解し、地域の民間事業者と双方向でコミュニケーションが積極的に行われるよう、情報提供や啓発を行う。

(2) データベース化、オープンデータの推進

国土強靱化の取組は、リスクコミュニケーションから、社会インフラの維持管理や各分野の研究開発等に至るまで、官民の広範な分野にまたがるものであり、これらの取組みをデータに基づき効率的に進めるためには、国、

地方、民間等の様々な主体が有する情報を集約化し、これらの様々な主体が情報にアクセスできるようにすることが不可欠となる。このため、国と地方、官と民が適切に連携・役割分担しつつ、地形・地質等の基盤情報はじめ各主体が有する様々な情報の共有・データベース化を推進するとともに、このための統一的なプラットフォームの整備を図る。また、これらの情報のオープンデータ化を推進する。

個別施策分野の推進方針

(1) 住宅・都市

● 密集市街地の延焼防止等の大規模火災対策や住宅・建築物・学校等の耐震化の目標が着実に達成されるよう、公園・街路等の活用による避難地・避難路の整備、老朽化マンション等の建替え、建築物の耐震改修を進めるとともに、中古住宅の建物評価改善等によるリフォームや耐震性に優れた木造建築物の建設等を促進する。このため、地方公共団体等への支援策や税制の活用、規制的手法の活用、CLT（直交修正板）を含む新工法や伝統的構法等の研究開発・基準の策定、合同訓練などにより、ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせる実施する。また、国民向けのわかりやすい広報、啓発を積極的に展開することにより、住宅、建築物の建替えや回収を誘発する効果的な取組を推進する。

(2) エネルギー

●コージェネレーション、燃料電池、再生可能エネルギー、水素エネルギー等の地域における自立・分散型エネルギーの導入を促進するとともに、スマートコミュニティの形成を目指す。また、農山漁村にあるバイオマス、水、土地等の資源を活用した再生可能エネルギーの導入を推進する。

●エネルギー全体としての需給構造の強靱化を目指し、中長期のエネルギー需給の動向や国内外の情勢、沿岸部災害リスクも踏まえ、電力・天然ガス等の地域間の相互融通を可能とする全国のエネルギーインフラや輸配送ネットワークの重点的対策や、電源の地域分散化の促進、メタンハイドレートの商業化の実現に向けた調査・研究開発の推進や熱活用等による国産エネルギーの確保を含む国内外の供給源の多角化・多様化に取り組む。

(3) 国土保全

●非破壊検査技術、ロボット技術、ICT等の活用や社会インフラのライフサイクル全般にわたる情報を高度化することにより、効率的・効果的なインフラの維持管理・更新システムを整備する。また、気象、地震・津波、火山噴火に関する観測・予測、GPSや地理空間情報を活用した国土監視、社会インフラの新技术等の研究開発を推進するとともに、災害・インフラ情報の共有プラットフォーム等を整備する。

横断的分野の推進方針

(1) リスクコミュニケーション

●国土強靱化に貢献する商品やサービス等が国民にわかるよう必要な普及啓発のための施策を推進することで、国土強靱化に関する各分野への民間投資を促す。

(2) 研究開発

●研究機関や民間事業者における国土強靱化に係る基盤技術から応用技術に至る幅広い分野の研究開発を促進する。その際、国土強靱化に係る研究開発の多目的への転用、多目的の研究開発の国土強靱化の各分野への活用を推進し、効率的・効果的な研究開発に努める。

・＜レジリエンス性を確保した住宅を検討する背景事情＞

- ・災害時に住宅が防災上の弱点となる。
 - ①地震による著しい損傷
 - ②地震による家具の転倒・飛散による人的・物的被害や避難の阻害
 - ③津波による家屋の流失
 - ④火災による焼失、延焼、延焼の拡大(市街地火災)
 - ⑤土砂災害による家屋の倒壊や著しい損傷
 - ⑥水害による住宅地の浸水と家屋の損傷(構造材等の劣化を含む)
- ・台風や竜巻などの風害によるや著しい損傷
- ・「空き家」が防災上の弱点となる。
- ・災害後の生活には著しい困難が伴う。
 - ①ライフラインの途絶
⇒ 水、エネルギー、情報通信、トイレ(下水、排水)
 - ①食料の調達困難
- ・(避難所または住居の)劣悪な環境に起因する健康被害

レジリエンス性を確保した住宅のあり方総合WGでの検討事項

＜対象＞ 住宅全般(一戸建て、集合住宅)

＜目的＞ 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)に資する住宅を「レジリエンス性を確保した住宅」と呼び、こうした住宅のあり方について検証し、その実用化、普及促進へ向けた課題や解決策を提示する。結果として、

- ①行政施策に資すること
- ②国民の安全・安心啓発に資すること
- ③民間事業者の技術開発、商品開発、普及促進に資すること を目指す。

＜レジリエンス性を確保した住宅とは＞

- ①いかなる災害においても住民の命を守り切ること
- ②いかなる災害においても被害、損害を最小化すること
- ③災害後においても自宅でなるべく生活に支障なく暮らせること
- ④地域住民のLCPIにも資する住宅であること
- ⑤国民全体の安全・安心を確保するためのリスク情報等のプラットフォーム化に資する住宅であること

＜WGでの検討事項＞

- ①レジリエンス性を確保した住宅とはどういう住宅か？
- ②レジリエンス性を確保した住宅の各要素の評価、実用化状況、課題や解決策の整理等
- ③レジリエンス性を確保した住宅の普及へ向けた各セクターの役割の整理と政策提言

<住宅のレジリエンス性確保を構成する2つの要素（Ⅰ,Ⅱ）>

I. 『耐震住宅100%へ、長期優良住宅相当の住宅をできる限り拡大』

既存既定の性能（耐震性、防火性、劣化対策、バリアフリー、温熱環境（省エネ）性能など）を満たす既存住宅を100%にしていくこと

+

II. 『従来の住宅性能基準等がない新たなレジリエンス性を有した住宅の普及』

長期にわたって繰り返しの災害にも壊れない（流されない、燃えない）、人に危害を及ぼさない、安全に避難できる、一定期間自活できる、地域の防災拠点となるリスク情報のプラットフォーム化、普及・啓発に寄与することなど

<レジリエンス性を確保した住宅のあり方（想定）>

1 平素から

- ①（ハード＋ソフト）安全・安心、健康維持に適した住環境であり、省エネルギーに配慮されていること。
- ②（ソフト）近隣とのコミュニケーションが取れていること。
⇒「レジリエンスコミュニティ・まちづくり総合WG」との連携
- ③（ソフト）災害時を想定した避難誘導の準備（訓練など）がなされていること。
⇒同上、リスクに応じた対策
- ④ 各種災害に対する危険度合が把握できていること。
地震時の揺れ、大規模火災、津波、土砂災害、浸水、敷地の崩落、液状化など

2 災害発生時に

- ① 立地に関すること
土砂災害、津波や水害による流失や浸水対策
- ② 敷地の地盤に関すること
地震による揺れ、敷地の崩落、液状化などの対策
- ③ 建物に関すること
耐震・制震・免震（繰り返しの地震での耐震性の維持を含む）
劣化対策と維持保全
家具や電器製品等の転倒防止や飛散防止
火災対策（受害、加害）
風害対策

3 災害後に・・・「自宅で自活」できるための配慮がなされている。

【想定】一週間程度は避難所に行くことなく、多少の不便があっても住居内で「自活」できる。

コミュニティ中の10軒に1軒にこれらの装備があれば「地域防災拠点」として機能する。

- ①エネルギーの自立(暖冷房、給湯、情報通信用のエネルギーの確保)
例)蓄電池、エネファーム、エコウィル+LPG備蓄、太陽光発電装置
+電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池車の家の発電活用
- ②水、食料の備蓄
- ③非常時トイレの確保
- ④室内温熱環境を保持するための断熱気密性(平時より)
- ⑤盗難への備え・・・一時強制避難時を想定
- ⑥その他
 - ・災害時情報発信を兼ねた防犯カメラ
 - ・“ゆれ”等のモニタリング
 - ・災害時対応メディア 他

4 上記のレジリエンス性を確保した住宅の普及・促進に寄与すること

- ①基準づくり等による政策的な後押し
- ②新しい金融商品の開発および普及
- ③広報活動

【住宅系WG全体マッピング】

＜関連WG/プロジェクト＞

レジリエンス性を確保した住宅のあり方総合WG

(座長: 村上周三先生)

●平時には

- ・健常者の利便性に加え、高齢者や幼児の事故防止など、居住者の安全と安心にも配慮されていること。
- ・空間や上下温度差が少なく、高齢者でも健康を損なうことなく快適に暮らせる。省エネルギー性に優れ、ピーク時の節電にも資する。節水に資する。

●災害時には

- ・居住者の生命を守るための必要かつ十分な配慮がなされていること。
(壊れない、家具の転倒やガラス割れなどで怪我をしない、閉じ込められない、安全に一時退避できる、焼失しない、流されない(津波WGとの連携)、...)
- ・高齢者でも健康を損なうことがない最低限の居住(温熱等)環境が確保できる。
- ・災害直後にライフラインが途絶えても1週間程度は避難所に行くことなく住居内で自活できる。
(水、飲料、炊事、トイレ、洗濯、シャワー、食料、エネルギー、通信、冷蔵庫などの動力、暖房、...)

- I. 建物に関する事
- II. 敷地に関する事
- III. 立地に関する事
- IV. コミュニケーションに関する事
- V. 災害時温熱環境
- VI. 断水
- VII. 食料
- VIII. 情報通信
- IX. エネルギーの途断絶
- X. コミュニティ
- XI. その他
- XII. レジリエンス性を確保した住宅の普及に関する事

住宅地盤を対象とした液状化調査・対策の手引書作成WG

座長: 眞島正人先生

<主査>住宅地盤リスク情報普及協会

住宅を含む建築物性能センシング及び常時モニタリングWG

座長: 三田彰先生

<主査>構造物センシング機構

レジリエンスを確保する住宅促進のための新金融商品開発・普及促進WG

座長: 大垣尚司先生

<主査>移住・住みかえ支援機構

広報戦略プロジェクト総合WG

座長: 藤井聡先生

副座長: 佐々木則夫監督

①耐震化等促進広報WG

<主査>耐震住宅100%実行委員会

②地盤情報普及促進WG

<主査>地盤強靱化推進協議会

③リスク情報プラットフォーム化WG

<主査>NTTグループ

VtoXの活用を視野に入れた強靱なスマートコミュニティのあり方検討WG

座長: 柏木孝夫先生

<主査>本田技研工業、大阪ガス

CLT需要創出検討WG

座長: 有馬孝禮先生

<主査>日本CLT協会、強靱な理想の住宅を創る会

一般社団法人 レジリエンスジャパン推進協議会
レジリエンス性を確保した住宅のあり方検討総合WG

WGメンバー一覧

(敬称略 50音順)

座長： 村上周三（建築環境・省エネルギー機構 理事長）

<委員>

学識

柏木孝夫	東京工業大学 特命教授
川口とし子	建築家/長岡造形大学 教授
河野守	東京理科大学 教授
腰原幹雄	東京大学生産技術研究所 教授
清家剛	東京大学大学院 准教授
眞島正人	(一社)住宅地盤リスク情報普及協会 理事
三田彰	慶應義塾大学 教授
南一誠	芝浦工業大学 教授

団体

池田浩和	(一社) JBN (全国工務店協会) 理事
伴野政樹	(一財) 強靱な理想の住宅を創る会 専務理事
松井正孝	(一社) 住宅生産団体連合会(大和ハウス工業 渉外部担当次長)

企業

赤津欣弥	レモンガス(株) 代表取締役社長
荒木誠也	アストモスエネルギー(株) 取締役リテール・事業開発本部長
岩嶋千晴	東芝燃料電池システム(株) 営業部 担当部長
榎木靖倫	(株) NTTファシリティーズ グリーンITビルプロジェクト本部担当課長
田鎖郁男	(株) エヌ・シー・エヌ 代表取締役社長
増田利弘	本田技研工業(株) 汎用パワープロダクツ事業本部ホームパワージェネレーション事業室 営業主幹
村上ひろみ	(株) 北洲 代表取締役社長 <i>イシノ</i>
山中哲也	(株) LIXILグループ 執行役員総合企画室長
吉岡朝之	東京ガス(株) リビング営業部長

<オブザーバー>

国土交通省	住宅局住宅政策課、住宅生産課
経済産業省	資源エネルギー庁石油流通課、製造産業局住宅産業窯業建材課
内閣官房	国土強靱化推進室
関東経済産業局	資源エネルギー環境部

今後の作業の進め方

- (1) 住宅の脆弱性に関するこれまでの知見の整理
(既存の文献等の整理およびヒアリング)
- (2) 住宅脆弱性解決へ向けた対策技術、解決手法等の洗い出し
(先進事例、優良事例ヒアリング等)
- (3) 住宅脆弱性の対策技術、解決手法等の普及へ向けた課題の洗い出し
- (4) 上記(3)の課題の解決へ向けた方策の検討



住宅脆弱性ソリューションMAPを作成



- 「レジリエンス性を確保した住宅のあり方」を提示
- 民間企業(住宅会社、地盤会社、エネルギー会社等)、一般ユーザー、政府、地方自治体等各セクターそれぞれのやるべきことを提示
 - ※ A:早急に取り組むべきこと
 - B:優先的に取り組むべきこと
 - C:中長期的に取り組むべきこと に分類して提示

スケジュール

2014年

11月20日

第1回会合

2015年

2月5日

第2回会合

第3回会合(持ち回り開催)

4月初旬

第4回会合

- ・住宅脆弱性ソリューションMAP(中間案)の提示
- ・早急に取り組むべき事項の検討

中間報告発表

4月

5月

第5回会合

7月

第6回会合

- ・他のWGからの関連項目に関する報告

9月

第7回会合

10月

最終報告書発表

<総合WG>

【 NPO住宅地盤品質協会の活動 】

一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会

ワーキンググループ設置申請書

申請年月日: 平成26年 9月 16日

申請企業・団体名	一般社団法人住宅地盤リスク情報普及協会	
連絡先	担当者	児新 昌亮
	所在地	東京都墨田区両国2-10-14両国シティコア17階

申請WG名	住宅地盤を対象とした液状化調査・対策の手引書作成WG	
活動概要 (目的と内容)	<p>■ 目的 敷地の制約や居住者の経済性に配慮した①液状化判定のための地盤調査方法と②住宅用液状化対策工の設計・施工法を手引書としてまとめ、行政機関、住宅建設会社、学識者の認知を得る。</p> <p>■ 内容 1)住宅地盤の液状化調査法 住宅地盤の液状化検討に必要な既往資料(液状化マップなど)や地盤調査法をリストアップし、事前調査ー地盤調査ー液状化危険度評価までをまとめる。</p> <p>2)住宅用の液状化対策の設計・施工法 現在開発されている小規模住宅用の液状化対策技術をリストアップし、設計・施工法と留意点をまとめる。</p>	
設置期間	平成 26年 10月～ 27年 9月	
構成	主査企業・団体	一般社団法人住宅地盤リスク情報普及協会
	想定する委員	NPO住宅地盤品質協会(液状化小委員会のメンバー) ジャパンホームシールド(株) 損保ジャパン日本興亜(株) 日東精工
	オブザーバー	・藤井 衛 先生(東海大) 末政 直晃 先生(東京都市大) ・規矩 大樹 先生(関東学院大) 地盤品質判定士協議会 ・国交省関連(建築指導課、国総研、建研) 住団連、JBN

住宅地盤の液状化調査・対策の手引き 目次

総説	第1章	液状化対策の基本 1.1 住宅の液状化被害 1.2 液状化被害を防ぐには 1.3 液状化対策の概要 1.3.1 抜本的な液状化対策 1.3.2 液状化を許容した簡易な対策 1.3.3 建物基礎での対策 1.4 参考文献	3.6 地盤調査の積算 3.7 参考文献
	第2章	液状化調査・対策の計画 2.1 対象とする宅地・建物 2.2 対策検討のための地震力の考え方 2.2 液状化対策の必要性の判断(指標) 2.3 液状化対策の選定 2.3.1 対策工選定の流れ 2.3.2 対策効果の判定 2.4 参考文献	第4章 抜本的な液状化対策の設計と施工 4.1 締固め工法 4.1.1 工法の種類 4.1.2 設計 4.1.3 施工 4.1.4 実施例 4.2 排水促進工法 4.3 変形抑止工法 4.3 全面固化工法(表層改良) 4.4 地下水位低下工法 4.5 杭基礎 4.6 参考文献
各論	第3章	液状化の調査と判定 3.1 液状化判定の流れ 3.2 資料調査による液状化判定 3.2.1 微地形から見る液状化の可能性 3.2.2 液状化履歴から見る液状化の可能性 3.2.3 液状化危険度マップから見る液状化の可能性 3.2.4 (地名, 土地利用履歴)からみる液状化の可能性 3.3 原位置調査による液状化判定 3.3.1 液状化判定を行う必要のある土層 3.3.2 STEP1:液状化層の有無の判断法 3.3.3 STEP2:地表面への被害程度の予測法 3.4 液状化判定に有効な地盤調査法 3.4.1 SWS試験 3.4.2 標準貫入試験 3.4.3 SDS試験 3.4.4 動的コーン貫入試験 3.4.5 土質試験 3.5 液状化判定事例	第5章 簡易な対策の設計と施工 5.1 杭状地盤補強 5.1.1 工法の種類 5.1.2 設計 (1) 設計方法 (2) 設計に必要な地盤調査と地盤定数 (3) 設計上の留意点 5.1.3 施工 (1) 施工方法 (2) 施工管理 (3) 施工上の留意点 (4) 歩掛かり 5.1.4 実施例 5.2 部分表層改良(固化方法) 5.3 碎石層(土嚢)などを用いた工法 5.4 囲い込み工法 5.5 参考文献
			第6章 建物基礎での対策 6.1 べた基礎 6.2 沈下修正を前提とした基礎

一般社団法人 レジリエンスジャパン推進協議会
住宅地盤を対象とした液状化調査・対策の手引書作成 WG

WG メンバー一覧

座長： 真島正人 （一社）住宅地盤リスク情報普及協会理事

<委員>

委員長	橋本光則	NPO 住宅地盤品質協会
調査 WG リーダー	高田 徹	NPO 住宅地盤品質協会
対策 WG リーダー	神村 真	NPO 住宅地盤品質協会
調査 WG	小川正宏	NPO 住宅地盤品質協会
	須々田幸治	NPO 住宅地盤品質協会
	武智耕太郎	ジャパンホームシールド(株)
	深谷敏史	ジャパンホームシールド(株)
対策 WG	本多典久	NPO 住宅地盤品質協会
	廣部浩三	NPO 住宅地盤品質協会
	三村佳織	NPO 住宅地盤品質協会
	渡辺佳勝	NPO 住宅地盤品質協会
調査機関連事業者	宇野 穰	日東精工(株)
保険関連事業者	丸岡智人	損保ジャパン日本興亜(株)
<オブザーバー>		
有識者	規矩大義	関東学院大学学長
	末政直晃	東京都市大学都市工学科教授
	藤井 衛	東海大学工学部建築学科教授
	中村裕昭	(公社)地盤工学会理事 地盤品質判定士協議会事務局長
住宅関連団体	伊集院博	(一社)住宅生産団体連合会 建築規制合理化委員会基礎・地盤技術検討 WG
	川崎淳志	同上
行政機関	国土交通省住宅局住宅生産課	
	国土交通省国総研建築研究部	
	(独)建築研究所構造研究 G 主任研究員	